

# 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,619	固定負債	50,050
有形固定資産	118,903	地方債	45,563
事業用資産	57,216	長期未払金	-
土地	14,347	退職手当引当金	4,444
立木竹	6,114	損失補償等引当金	0
建物	76,808	その他	43
建物減価償却累計額	△ 44,233	流動負債	10,977
工作物	13,033	1年内償還予定地方債	5,364
工作物減価償却累計額	△ 9,518	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361
航空機	-	預り金	228
航空機減価償却累計額	-	その他	5,024
その他	-	負債合計	61,027
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	666	固定資産等形成分	150,507
インフラ資産	57,406	余剰分（不足分）	△ 53,932
土地	7,375		
建物	4,073		
建物減価償却累計額	△ 2,140		
工作物	138,703		
工作物減価償却累計額	△ 90,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	233		
物品	6,107		
物品減価償却累計額	△ 1,826		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	45		
その他	-		
投資その他の資産	28,671		
投資及び出資金	14,958		
有価証券	6		
出資金	767		
その他	14,185		
投資損失引当金	△ 9		
長期延滞債権	257		
長期貸付金	-		
基金	13,482		
減債基金	-		
その他	13,482		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	9,984		
現金預金	6,463		
未収金	208		
短期貸付金	-		
基金	2,888		
財政調整基金	2,888		
減債基金	-		
棚卸資産	174		
その他	284		
徴収不能引当金	△ 34		
資産合計	157,603	純資産合計	96,576
		負債及び純資産合計	157,603

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	34,938
業務費用	17,375
人件費	5,563
職員給与費	3,928
賞与等引当金繰入額	361
退職手当引当金繰入額	387
その他	887
物件費等	11,509
物件費	6,298
維持補修費	479
減価償却費	4,272
その他	460
その他の業務費用	303
支払利息	109
徴収不能引当金繰入額	43
その他	151
移転費用	17,562
補助金等	11,970
社会保障給付	3,909
他会計への繰出金	1,672
その他	11
経常収益	887
使用料及び手数料	397
その他	490
純経常行政コスト	34,051
臨時損失	2,930
災害復旧事業費	2,900
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	38
資産売却益	33
その他	5
純行政コスト	36,943

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,779	150,646	△ 55,866
純行政コスト(△)	△ 36,943		△ 36,943
財源	38,756		38,756
税収等	23,910		23,910
国県等補助金	14,847		14,847
本年度差額	1,814		1,814
固定資産の変動(内部変動)		△ 921	921
有形固定資産等の増加		3,849	△ 3,849
有形固定資産等の減少		△ 4,295	4,295
貸付金・基金等の増加		1,442	△ 1,442
貸付金・基金等の減少		△ 1,917	1,917
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 18	△ 18	
その他	-	800	△ 800
本年度純資産変動額	1,796	△ 138	1,935
本年度末純資産残高	96,576	150,507	△ 53,932

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	30,658
業務費用支出	13,096
人件費支出	5,618
物件費等支出	7,237
支払利息支出	109
その他の支出	131
移転費用支出	17,562
補助金等支出	11,970
社会保障給付支出	3,909
他会計への繰出支出	1,672
その他の支出	11
業務収入	36,152
税込等収入	23,681
国県等補助金収入	11,663
使用料及び手数料収入	398
その他の収入	411
臨時支出	2,900
災害復旧事業費支出	2,900
その他の支出	-
臨時収入	2,627
業務活動収支	5,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,206
公共施設等整備費支出	3,734
基金積立金支出	941
投資及び出資金支出	46
貸付金支出	485
その他の支出	-
投資活動収入	1,791
国県等補助金収入	606
基金取崩収入	633
貸付金元金回収収入	485
資産売却収入	67
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,415
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,207
地方債償還支出	6,188
その他の支出	19
財務活動収入	4,528
地方債発行収入	4,528
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,679
本年度資金収支額	127
前年度末資金残高	1,107
本年度末資金残高	1,235
前年度末歳計外現金残高	7,202
本年度歳計外現金増減額	△ 1,974
本年度末歳計外現金残高	5,228
本年度末現金預金残高	6,463

## 2 注 記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（利息法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物8年～75年，物品2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当ありません

### (2) 表示方法の変更

該当ありません

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当ありません

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

### (4) 重大な災害等の発生

平成30年7月豪雨災害及び令和2年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和3年度で2,388百万円程度見込まれています。

### (5) その他重要な後発事象

該当ありません

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計, 土地取得特別会計
- ② 普通会計の対象範囲（一般会計, 土地取得特別会計, 診療所特別会計の一部（国民健康保険診療所に係る部分を除いたもの。）のうち, 診療所特別会計の一部については, 一般会計等の対象範囲には含まれていません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており, 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は, 次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	6.4%	44.0%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 79百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,784百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は, 次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 5百万円（3百万円）

土地 5百万円（3百万円）

建物 0百万円（0百万円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（3百万円）は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち, 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 40,512百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は, 次のとおりです。  
標準財政規模 21,984百万円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,136百万円

将来負担額	71,643百万円
充当可能基金額	12,458百万円
特定財源見込額	4,127百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	47,636百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
36百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,223百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	46,079百万円	44,844百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う 差額	126百万円	126百万円
繰越金に伴う差額	1,107百万円	－百万円
資金収支計算書	45,098百万円	44,971百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません

### 3 附属明細書(一般会計等)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	108,825	6,412	4,268	110,968	53,751	1,968	-	-	57,216
土地	14,192	164	8	14,347	-	-	-	-	14,347
立木竹	6,042	72	-	6,114	-	-	-	-	6,114
建物	75,760	2,459	1,411	76,808	44,233	1,664	-	-	32,575
工作物	12,024	1,258	250	13,033	9,518	305	-	-	3,514
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	807	2,458	2,599	666	-	-	-	-	666
インフラ資産	147,970	3,878	1,464	150,384	92,978	2,178	-	-	57,406
土地	7,125	250	0	7,375	-	-	-	-	7,375
建物	4,122	94	144	4,073	2,140	120	-	-	1,933
工作物	136,670	2,181	148	138,703	90,838	2,058	-	-	47,865
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52	1,352	1,171	233	-	-	-	-	233
物品	6,024	144	60	6,107	1,826	100	-	-	4,281
合計	262,818	10,433	5,792	267,459	148,556	4,246	-	-	118,903

(単位:百万円)

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,397	19,898	5,938	3,782	8,470	821	14,911	57,216
土地	2,138	4,215	1,256	225	752	312	5,449	14,347
立木竹	-	-	-	-	6,114	-	-	6,114
建物	1,236	14,913	4,525	3,065	1,260	238	7,337	32,575
工作物	21	639	153	491	343	263	1,606	3,514
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	132	4	0	-	8	520	666
インフラ資産	42,260	66	145	0	14,101	-	833	57,406
土地	6,610	23	121	0	602	-	20	7,375
建物	1,808	42	0	-	82	-	1	1,933
工作物	33,611	2	24	-	13,415	-	813	47,865
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	231	-	-	-	2	-	-	233
物品	15	3,919	34	56	18	146	94	4,281
合計	45,672	23,884	6,117	3,838	22,588	966	15,839	118,903

(単位:百万円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
病院事業会計	4,784	14,045	6,584	7,461	4,784	1.0	7,461	-	-
水道事業会計	5,531	25,768	19,428	6,340	5,531	1.0	6,340	-	-
下水道事業会計	3,870	37,301	31,701	5,601	3,870	1.0	5,601	-	-
株式会社三次ケーブルビ ジョン	75	820	372	448	200	0.4	168	-	75
株式会社広島三次ワイナ リ	105	739	254	485	254	0.4	201	-	105
有限会社みわ375	1	38	48	△10	3	0.2	-	1	1
株式会社布野特産セン ター	13	72	6	66	20	0.6	41	-	13
株式会社君田エンテイ ワン	24	116	74	42	60	0.4	17	7	24
株式会社暮らしサポート みよし	30	140	56	84	30	1.0	84	-	30
一般社団法人地域包括 支援センターみよし	20	58	12	46	20	1.0	46	-	20
地域医療連携推進法人 備北メディカルネットワー ク	1	7	2	5	3	0.3	1	-	1
一般財団法人三次国際 交流協会	17	85	-	85	83	0.2	17	-	17
一般社団法人三次市観 光協会	3	10	4	7	10	0.3	2	1	3
一般社団法人みよし観光 まちづくり機構	10	44	31	13	10	1.0	13	-	10
公益財団法人奥田元宋・ 小由女美術館	333	800	31	769	333	1.0	769	-	333
吉舎食品株式会社	6	288	200	88	15	0.4	35	-	6
合計	14,822	80,332	58,803	21,529	15,226	-	20,796	9	637

(単位:百万円)

## 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	58	352,045	341,316	10,729	5,204	0.0	120	-	58	58
三次地方森林組合	28	1,048	245	803	172	0.2	129	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	303,497	234,798	68,699	45,865	0.0	0	-	0	0
農事組合法人三良坂じ オース生産組合	2	213	141	72	61	0.0	2	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	433	106	328	51	0.0	2	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	24,857,806	24,516,985	340,621	16,602	0.0	164	-	8	8
公益財団法人ひろしま国 際センター	1	1,196	42	1,154	1,000	0.0	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放 広島県民会議	1	904	3	901	857	0.0	1	-	1	1
公益財団法人リハビリ メント研究所	1	2,090	487	1,603	542	0.0	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	952,065	899,329	52,735	35,653	0.0	49	-	33	33
公益財団法人ひろしま産 業振興機構	1	11,573	9,410	2,163	126	0.0	15	-	1	1
公益財団法人青少年育 成広島県民会議	1	638	0	637	630	0.0	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	3	-	3	3	1.0	3	-	3	3
芸陽バス株式会社	0	1,983	942	1,041	100	0.0	2	-	0	0
合計	137	26,485,294	26,003,806	481,489	106,866		493	1	136	137

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,301	588	-	-	2,888	2,885
減債基金	-	-	-	-	-	-
職員退職手当基金	77	16	-	-	93	92
地域福祉基金	698	68	-	-	766	766
健康ふれあい施設管理運営基金	144	13	-	-	158	158
農業用水施設維持管理基金	9	1	-	-	9	9
道の駅基金	2	0	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	670	47	-	-	718	718
三次工業団地下水処理場基金	69	5	-	-	74	74
都市基盤整備基金	278	27	-	-	305	305
土地開発基金	195	-	305	-	500	500
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	43	-	-	-	43	43
ふるさと創生基金	651	114	-	-	765	765
文化振興基金	76	7	-	-	84	84
教育奨学基金	33	-	-	341	374	374
過疎地域自立促進基金	1,682	357	-	-	2,039	2,039
庁舎整備基金	234	-	-	-	234	234
公共施設等整備基金	928	89	-	-	1,017	1,017
災害対策基金	100	12	-	-	112	112
地域振興基金	3,971	-	-	-	3,971	3,971
自治振興区等運営基金	31	-	-	-	31	31
スポーツ・文化みよし夢基金	547	-	-	-	547	547
みよし農業創造基金	139	-	-	-	139	139
ブロードバンドひかり基金	1,174	100	-	-	1,273	1,273
三次環境クリーンセンター基金	111	11	-	-	122	122
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	51	-	-	-	51	51
森林環境譲与税基金	47	-	-	-	47	47
新型コロナウイルス感染症対策基金	9	-	-	-	9	9
合計	14,269	1,455	305	341	16,371	16,368

⑤貸付金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	127	3
世帯厚生資金貸付金	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	1	0
小計	128	3
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38	6
固定資産税	39	7
軽自動車税	4	1
都市計画税	5	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	2	0
財産収入	1	-
諸収入	39	1
小計	129	15
合計	257	18

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	-	-
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
農山漁村振興事業貸付金元金	4	-
小計	4	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20	3
固定資産税	157	27
軽自動車税	2	0
市たばこ税	0	-
都市計画税	13	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	2	0
財産収入	0	-
諸収入	8	0
小計	204	34
合計	208	34

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	117	14	22	-	4	35	-	-	56
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	3	-	3	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	315	63	276	13	21	5	-	-	-
災害復旧	1,536	62	1,385	-	104	47	-	-	-
教育・福祉施設	804	82	521	-	135	130	-	-	17
一般単独事業	6,489	846	69	677	2,942	2,680	-	-	120
その他	28,254	3,006	25,869	897	360	1,129	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	13,242	1,262	8,926	2,652	1,105	560	-	-	-
減税補てん債	87	29	87	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	81	-	81	-	-	-	-	-	-
合計	50,927	5,364	37,238	4,240	4,671	4,586	-	-	193

②地方債(利率別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
50,927	49,220	962	488	117	66	9	65	0.22%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
50,927	5,364	5,663	5,555	5,753	5,283	17,623	4,351	1,056	219

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	2	7	-	1	9
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	20	15	16	0	18
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	7	28	0	1	34
退職手当引当金	4,533	387	477	-	4,444
損失補償等引当金	4	-	-	4	0
賞与等引当金	327	361	327	-	361
合計	4,893	799	819	6	4,866

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支交付金	集落協定組織	185	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援	
	工場等設置奨励金	交付対象者	56	立地企業のうち、奨励事業者に指定された事業者への各種助成金	
	移住者住宅取得支援事業補助金	交付対象者	51	移住者が定住を目的とし、市内に住宅を取得する場合の費用を一部補助するもの	
	県道改良工事等負担金	広島県	50	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金	
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	48	小型浄化槽設置への支援	
	被災事業者経営持続化支援事業補助金	交付対象者	39	平成30年度7月豪雨により被災した事業者の営業再開に向けた設備等の現状修復を図る経費の一部補助	
	環境貢献献林整備事業補助金	森林組合	28	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援	
	小規模農業施設改良事業補助金	三次市土地改良区	27	農業生産基盤の整備を図るための支援	
	林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金	森林組合	27	路網整備、高性能林業機械の導入、間伐生産等の支援	
	橋梁改良工事負担金	広島県	25	国兼川河川改修事業に伴う神祇橋橋梁架替事業負担金	
	その他	-	157	-	
	計		693		
	その他の補助金等	特別定額給付金	交付対象者	5,144	国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国民一人につき10万円の特別定額給付金の支給
		備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,020	備北地区消防組合に対する運営費負担金
下水道事業会計補助金		下水道事業会計	940	下水道事業会計に対する運営費補助金	
療養給付費負担金		広島県後期高齢者医療広域連合	836	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金	
中山間地域等直接支交付金		集落協定組織等	493	農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援	
水道事業会計補助金		水道事業会計	305	水道事業会計に対する運営費補助金	
生活交通維持対策補助金		交通事業者	174	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援	
自治活動支援交付金		住民自治組織	171	住民自治のまちづくりを進めていくための住民自治組織への支援	
施設型給付費		交付対象者	158	教育・保育給付認定を受けた子どもが、認定こども園等を利用した場合に支給する給付費(負担金)	
病院事業会計負担金		病院事業会計	123	病院事業会計に対する運営費負担金	
その他		-	1,913	-	
計			11,277		
合計			11,970		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	6,808	
		地方譲与税	483	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	24	
		株式等譲渡所得割交付金	24	
		法人事業税交付金	35	
		地方消費税交付金	1,186	
		ゴルフ場利用税交付金	2	
		自動車取得税交付金	-	
		環境性能割交付金	51	
		地方特例交付金	63	
		地方交付税	14,840	
		交通安全対策特別交付金	10	
		分担金及び負担金	232	
		寄附金	115	
		特別会計繰入金	1	
	小計	23,880		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	426
			都道府県等支出金	180
			計	606
経常的補助金		国庫支出金	10,031	
		都道府県等支出金	4,210	
		計	14,241	
小計	14,847			
合計	38,727			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	-	
		寄附金	-	
		他会計繰入金	30	
	小計	30		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
計			-	
小計	-			
合計	30			
単純合計	税収等	23,910		
	国県等補助金	14,847		
相殺消去	税収等	-		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	23,910		
	国県等補助金	14,847		

(2) 財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,943	14,241	1,424	16,190	5,088
有形固定資産等の増加	3,849	606	2,779	350	113
貸付金・基金等の増加	1,442	-	325	1,116	2
その他	-	-	-	-	-
合計	42,233	14,847	4,528	17,656	5,203

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	836
合計	837